

主要施策 J 安全・安心を支える環境整備

- 地球温暖化に伴う海面水位の上昇により、高潮・高波等の災害リスクが増大していることから、海岸の安全性を高める必要がある。
- 港湾施設の老朽化の進行や財政的な制約等を踏まえ、戦略的な維持管理・更新を行う必要がある。
- 国外との結節点となる港湾においては、適切な管理が重要となることから、隙間のない水際対策を講じる必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
全域	16 海岸保全施設※の整備 (高潮対策)	●海岸における高潮対策の推進	●同左
	17 港湾施設等の戦略的な 維持管理の推進	●点検・診断・老朽化対策の実施	●同左
新港 地区	18 港湾の水際対策 (SOLAS※、CIQ※、特定 外来生物)	●港湾の水際対策(SOLAS、CIQ、特定外 来生物)	●同左

【取り組みのイメージ】

18 港湾の水際対策 (SOLAS、CIQ、特定外来生物)

- 港湾の水際対策 (SOLAS、CIQ、特定外来生物)

16 海岸保全施設の整備 (高潮対策)

- 海岸における高潮対策の推進

17 港湾施設等の戦略的な維持管理の推進

- 点検・診断・老朽化対策の実施

●海岸における高潮対策の推進

- 導流堤の整備・築島の保全・活用
- 住環境と干潟環境の共生を図るエリア
- 湾岸道路の整備

●佐敷東地区の一部海岸において、築島の浸食や砂州の移動に伴う海域の陸化により、普通河川の河口が閉塞し、内水氾濫の被害を引き起こして住環境の悪化を招いている。そのため、今後の対策(導流堤の整備、築島の保全・活用等)を検討するにあたっては、防災(人命、財産)と自然環境(干潟)の共生を図る必要がある。

●佐敷地区唯一の幹線道路である国道331号の災害時等の冗長性を確保するため、湾岸道路の整備が検討されている。

Source: Esri, DigitalGlobe, GeoEye, Earthstar Geographics, CNES/Airbus DS, USDA, USGS, AeroGRID, IGN, and the GIS User Community

※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策 K 離島航路の安定運航の維持

- 離島の生活拠点港として津堅地区及び安座真地区が機能している。これら両地区においては今後も離島の生活を支える施設整備を図る必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
安座真地区	19 船だまり機能の充実	● 港内静穏度 [※] の確保	—
津堅地区		● 港内静穏度の確保 (越波対策含む) ● 耐震強化岸壁 [※] の検討・整備	—

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

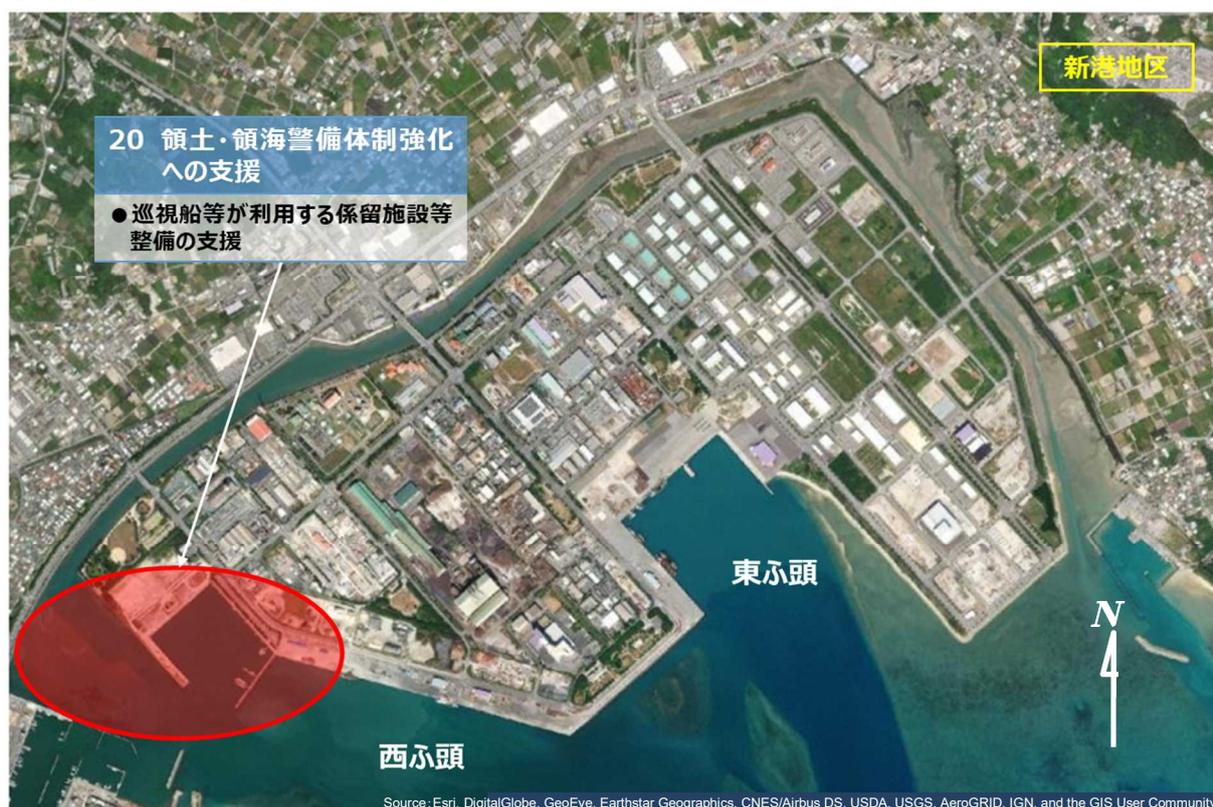
主要施策 L 領海保全の支援

- 中城海上保安部には大型巡視船が 3 隻配備されており、新港地区東ふ頭に係留されている。
- 大型巡視船が更に配備される場合、貨物船との輻輳等により安定的な係留が困難になると推測される。
- 今後の配備計画を踏まえた係留場所の確保が求められる。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	20 領土・領海警備体制強化への支援	● 巡視船等が利用する係留施設*等整備の支援	—

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策M 防災・減災対策の推進

- 大規模災害には、ハードとソフトを組み合わせた「多重防御」により被害を最小化することが必要である。
- 災害時においても、港湾の重要な機能を最低限維持できるよう、平成 28 年度に港湾 BCP※を策定しており、継続的な訓練や計画見直し、また地元市にて避難施設の位置づけ等により実効性を高める必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15 年以内)	長期 (30 年以内)
全域	21 ハザードマップの整備・更新、避難施設の指定、避難訓練の実施(市町村)	●避難計画を踏まえた避難施設指定、避難訓練の実施(市町村)	●同左
新港地区 中城地区 小那覇地区 仲伊保地区 安座真地区 津堅地区	22 関係企業等と連携した港湾 BCP※に基づく継続的な訓練の実施・見直し	●訓練の実施・BCP の継続的見直し	●同左

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策N 防災拠点の整備・本島のリダンダンシー※の確保

- 耐震強化岸壁※については、本島では那覇港及び本部港の西海岸のみの整備となっているため、中南部東海岸においても耐震強化岸壁の整備等の防災拠点としての機能向上が求められている。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	23 災害時の緊急物資等の搬送機能を確保する臨海部防災拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋梁の耐震補強 ● 耐震強化岸壁の整備 ● 臨港道路※の液状化対策 ● 災害時の緊急支援物資の受入・補給拠点の形成 	—

【取り組みのイメージ】



＜参考＞ 防災拠点位置図

中城湾港(新港地区)は、災害時には、東海岸背後地域防災拠点向けの緊急物資海上輸送拠点としての役割が求められる。



背景図：「国土地理院」(https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html)
 出典：「沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画(平成31年2月)」沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会より作成

※「8 その他参考資料(2)用語集」参照

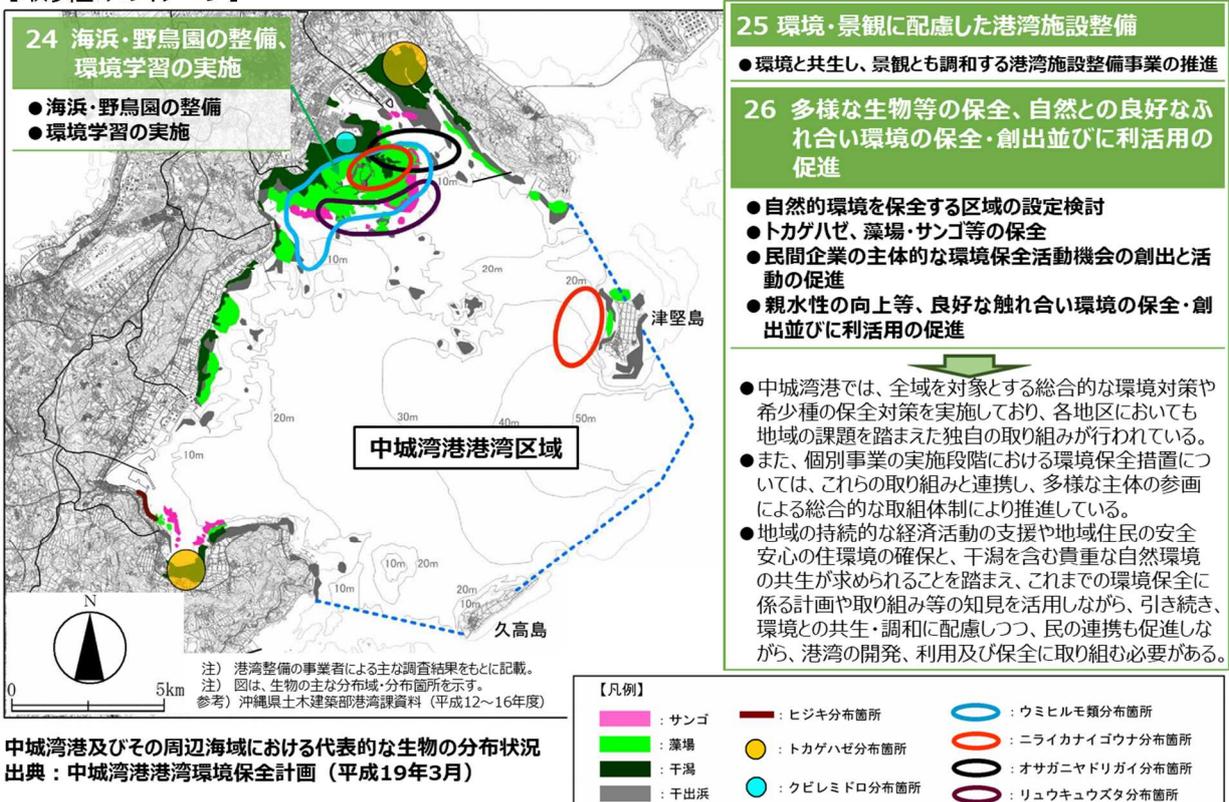
主要施策〇 環境との共生・調和

- 中城湾港は、広大な海域にサンゴ・干潟・藻場を始め貴重生物などが生息する自然環境を有している。
- これまでにも多様な自然環境の保全・創造を図るため、トカゲハゼ等希少生物の保全や海草類等の移植などを図ってきたところであり、引き続き野鳥園・海浜などの新たな環境の創出に取り組んでいる。
- また、SDGs(持続可能な開発目標)の意識の高まりを背景に、ESG^{*}を考慮した企業活動の普及が期待される状況を踏まえ、民間企業の主体性を発揮できる環境保全活動機会の創出と活動促進に取り組む必要がある。
- 今後も、施設整備にあたっては港湾利用とバランスをとりながら自然環境との共生や景観との調和に配慮するとともに、良好な触れ合い環境の保全・創出並びに利活用の促進に取り組む必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
泡瀬地区	24 海浜・野鳥園の整備、環境学習の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 海浜・野鳥園の整備 ● 環境学習の実施 	● 同左
全域	25 環境・景観に配慮した港湾施設整備	● 環境と共生し、景観とも調和する港湾施設整備事業の推進	● 同左
	26 多様な生物等の保全、自然との良好な触れ合い環境の保全・創出並びに利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然的環境を保全する区域の設定検討 ● トカゲハゼ、藻場・サンゴ等の保全 ● 民間企業の主体的な環境保全活動機会の創出と活動の促進 ● 親水性の向上等、良好な触れ合い環境の保全・創出並びに利活用の促進 	● 同左

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

将来像 4 : 経済・社会・環境が統合的に向上した
持続可能な中城湾

基本戦略⑧-主要施策 P

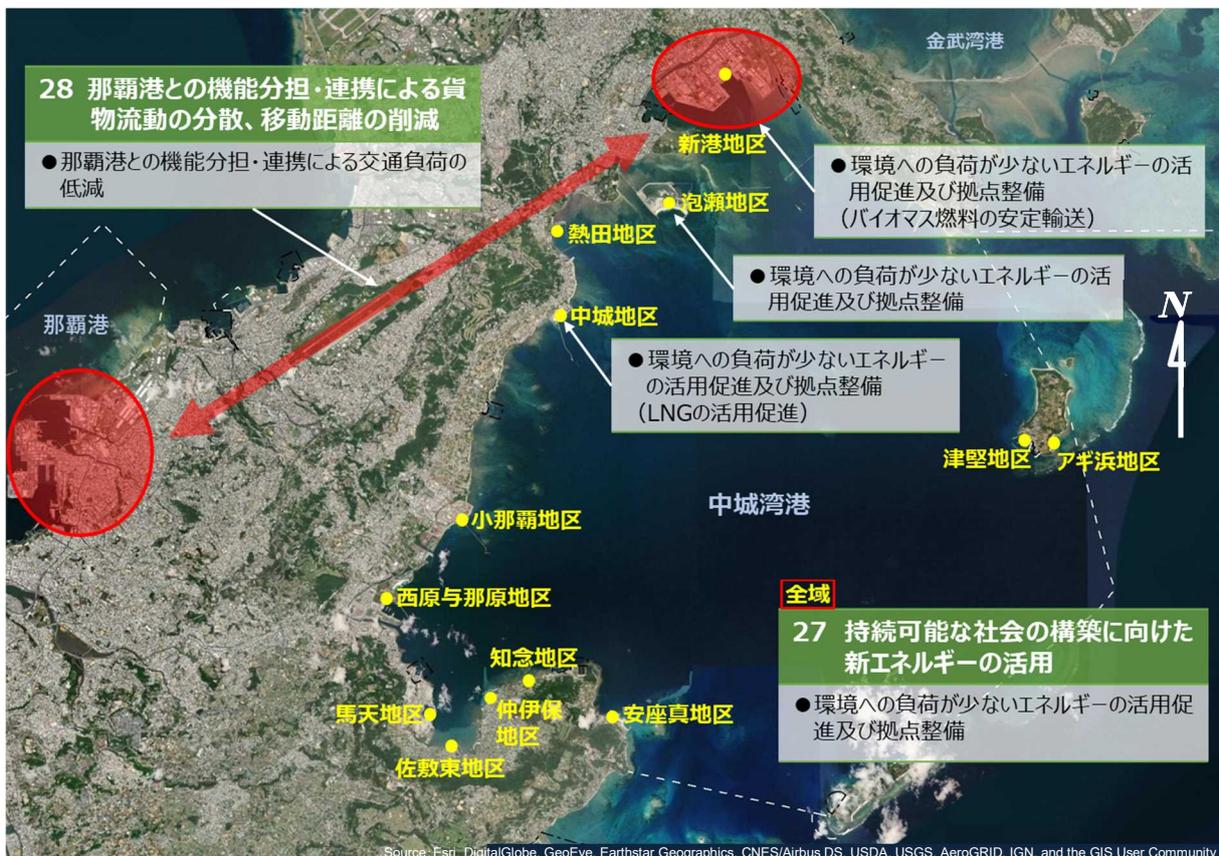
主要施策 P 脱炭素社会の構築支援

- 地球環境問題に港湾としても責任ある対応をしていくため、環境負荷の少ないエネルギーの活用促進及び拠点整備を図っていく必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
全域	27 持続可能な社会の構築に向けた新エネルギーの活用	● 環境への負荷が少ないエネルギーの活用促進及び拠点整備	● 同左
新港地区	28 那覇港との機能分担・連携による貨物流動の分散、移動距離の削減	● 那覇港との機能分担・連携による交通負荷の低減	● 同左

【取り組みのイメージ】



主要施策Q 循環型社会の構築支援

- 環境関連ビジネスの展開や自然エネルギーの導入、廃棄物処理施設等の貨物需要等について、自然環境との調和を図りながら県民生活の向上に資するみなとづくりを目指す必要がある。
- 島しょ県であるため、リサイクル処理施設のない離島から新港地区、新港地区から本土までの海上輸送は必要不可欠であり、リサイクルポート[※]として静脈物流ネットワークを充実させる必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	29 循環型社会 [※] の構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料[※]の安定輸送 ● 静脈物流ネットワークの充実(県内離島・国内他港) ● サークュラーエコミー(循環型経済)への貢献 	● 同左

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照